

一般競争入札公告

支出負担行為担当官代理

東京労働局総務部会計課長 小平 俊史

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和2年度 東京労働局における労働保険年度更新業務に係る労働者派遣業務（単価契約）
- (2) 数量・特質等 仕様書による
- (3) 履行場所 仕様書による
- (4) 履行期間 仕様書による
- (5) 入札方法 入札金額は、仕様書に示した概算数量に単価を乗じた総価で行う（単価契約）。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）で以下に格付けされている者であること。
資格の種類：「役務の提供等」 等級：「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者。
- (5) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 労働関係法令を遵守していること。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度）の滞納がないこと。）。
①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④労働保険
- (10) 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に定める労働者派遣事業者であること。
- (11) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書配布）※郵送による配付は行わないため必ず来庁のこと。

- (1) 日時 令和2年3月23日（月）から令和2年4月6日（月）まで（随時配布）
- (2) 場所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎14階）担当 高木

5 入札手続等

(1) 入札参加申込関係書類の提出期限

参加を希望するものは、以下の書類を令和2年4月16日(木)17時までにより提出すること。

ア 「競争入札参加申込書」、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し」、「労働者派遣事業許可証の写し※平成27年9月29日以前の一般労働者派遣事業許可証(許可証の有効期間が履行期間を満たしていない場合には提出済の労働者派遣事業許可有効期間更新申請書(様式第1号第1面、第2面)を添付の写しも可とする。」、「保険料納付状況のわかる書類の写し」及び「事業所情報登録票」

提出方法等：①電子入札による場合 電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合 東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。

(FAX可 03(3512)1552)

※紙入札による参加を希望する者は「電子入札案件の紙入札参加申込書」もあわせて提出すること(郵送可：上記4(2)のとおり)。

イ 「労働者派遣法に係る申立書」、「関連会社に関する申立書」、「競争参加資格等に係る申立書」及び「暴力団排除の推進に基づく誓約書」

提出方法等：東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする(郵送可：上記4(2)のとおり)。

(2) 入札書受付日時及び場所

①電子入札による場合 令和2年4月21日(火)10時20分までに電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合 令和2年4月21日(火)10時00分から10時20分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局14階会議室(千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階)

(3) 入札執行(開札)の日時及び場所

日 時 令和2年4月21日(火)10時30分から

場 所 電子調達システム及び上記(3)②の場所にて行う。

6 再度入札(開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合)

(1) 再度入札にかかる入札書受付日時及び場所

①電子入札による場合 令和2年4月21日(火)14時20分までに電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合 令和2年4月21日(火)14時00分から14時20分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局14階会議室(千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階)

(2) 再度入札執行(開札)の日時及び場所

日 時 令和2年4月21日(火)14時30分から

場 所 電子調達システム及び上記(1)②の場所にて行う。

7 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は、無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」及び「競争参加資格等に係る申立書」を提出せず、又は虚偽の誓約及び申立をし、若しくは誓約書及び申立書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、当該入札額が予

算決算及び会計令第 85 条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予算決算及び会計令第 86 条の 1 項の規定に基づき調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。

なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格範囲内の最低価格をもって申し込みをした者を落札者とせず、予定価格範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする場合がある。

9 公告期間

令和 2 年 3 月 23 日（月）から令和 2 年 4 月 6 日（月）まで

10 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要